

令和5年度 三重県内 29 市町の普通会計決算 及び健全化判断比率等の概要（確報）

令和6年11月29日

1 ポイント

令和5年度における普通会計決算

- 決算規模について、前年度に比べ歳入、歳出ともに微減となり、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入について、地方税が増加した一方、国庫支出金や地方債が減少したことなどから、前年度に比べて108億円（▲1.2%）減少の8,564億円となっています。
- 歳出について、扶助費が増加した一方、普通建設事業費や補助費等が減少したことなどから、前年度に比べて76億円（▲0.9%）減少の8,281億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で90.8%と前年度から1.0ポイント上昇しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて315億円（▲4.9%）減少の6,080億円、債務負担行為額は172億円（+10.4%）増加の1,832億円、積立金現在高は89億円（+3.2%）増加の2,881億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

※経営健全化基準 20%

- 経営健全化基準以上の公営企業会計は1会計となっています。
※公共浄化槽事業特別会計（南伊勢町）：26.6%

2 決算規模・決算収支の状況

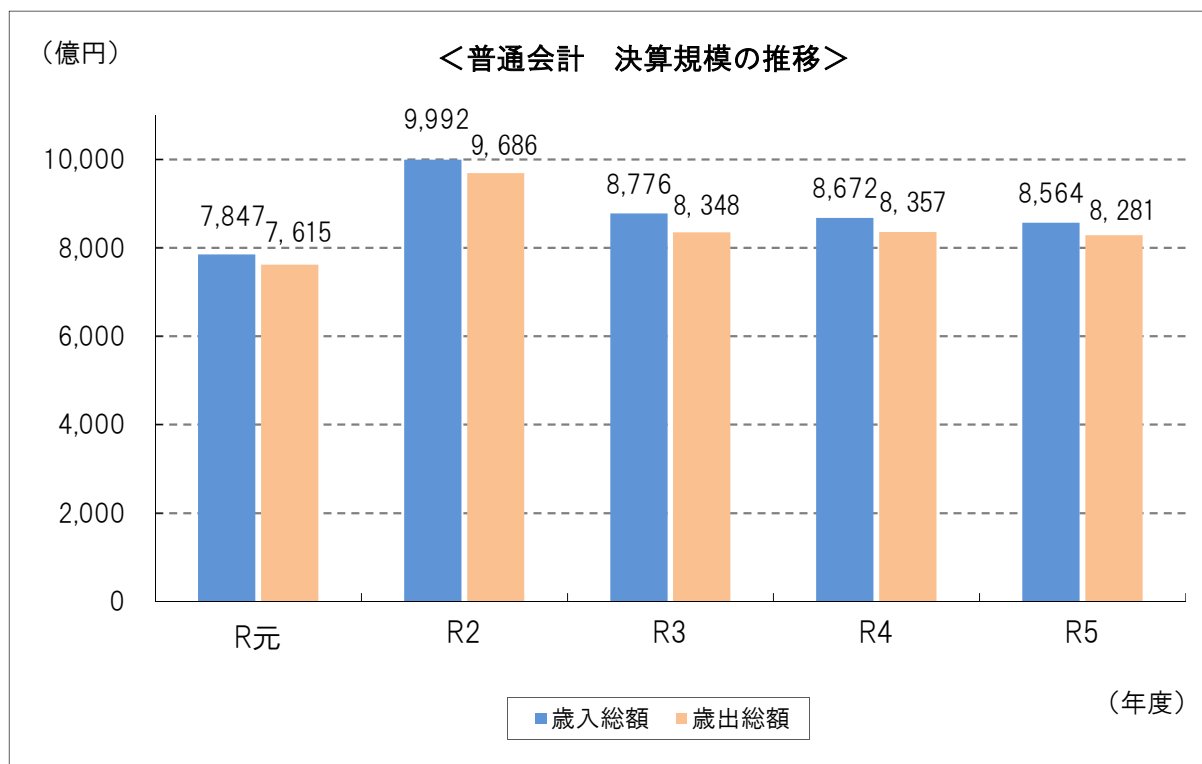
○ 歳入総額は8,563億9,561万円（▲107億5,847万円、▲1.2%）、歳出総額は8,281億396万円（▲75億6,234万円、▲0.9%）となり、前年度と比べて歳入、歳出ともに微減となっています。

○ 実質収支の合計は、214億8,689万円で、前年度より44億9,027万円（▲17.3%）の減少となりました。実質収支は昭和63年度以降、全団体黒字となっています。

（単位:百万円,%）

年度\区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度収 支
令和5年度	856,396	828,104	28,292	21,487	▲4,490	▲2,771
令和4年度	867,154	835,666	31,488	25,977	▲10,765	▲6,022
増減額	▲10,758	▲7,562	▲3,196	▲4,490	6,275	3,251
増減率	▲1.2	▲0.9	▲10.2	▲17.3	158.3	154.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



3 歳 入

(1) 地方税

個人住民税の増加や企業の設備投資が進んだことによる固定資産税の増加等により、前年度と比べて48億8,645万円（+1.7%）増加の2,985億4,346万円となりました。

(2) 地方交付税

前年度と比べて22億1,500万円（+1.5%）増加の1,471億5,733万円となりました。

(3) 国庫支出金（国有地提供施設等交付金を含む）

新型コロナウイルスワクチン接種など、感染症対策に係る補助金が減少したこと等により、前年度と比べて109億5,002万円（▲7.3%）減少の1,398億2,849万円となりました。

(4) 地方債

緊急防災・減災事業債や臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度と比べて79億8,387万円（▲17.1%）減少の388億3,986万円となりました。

(5) その他

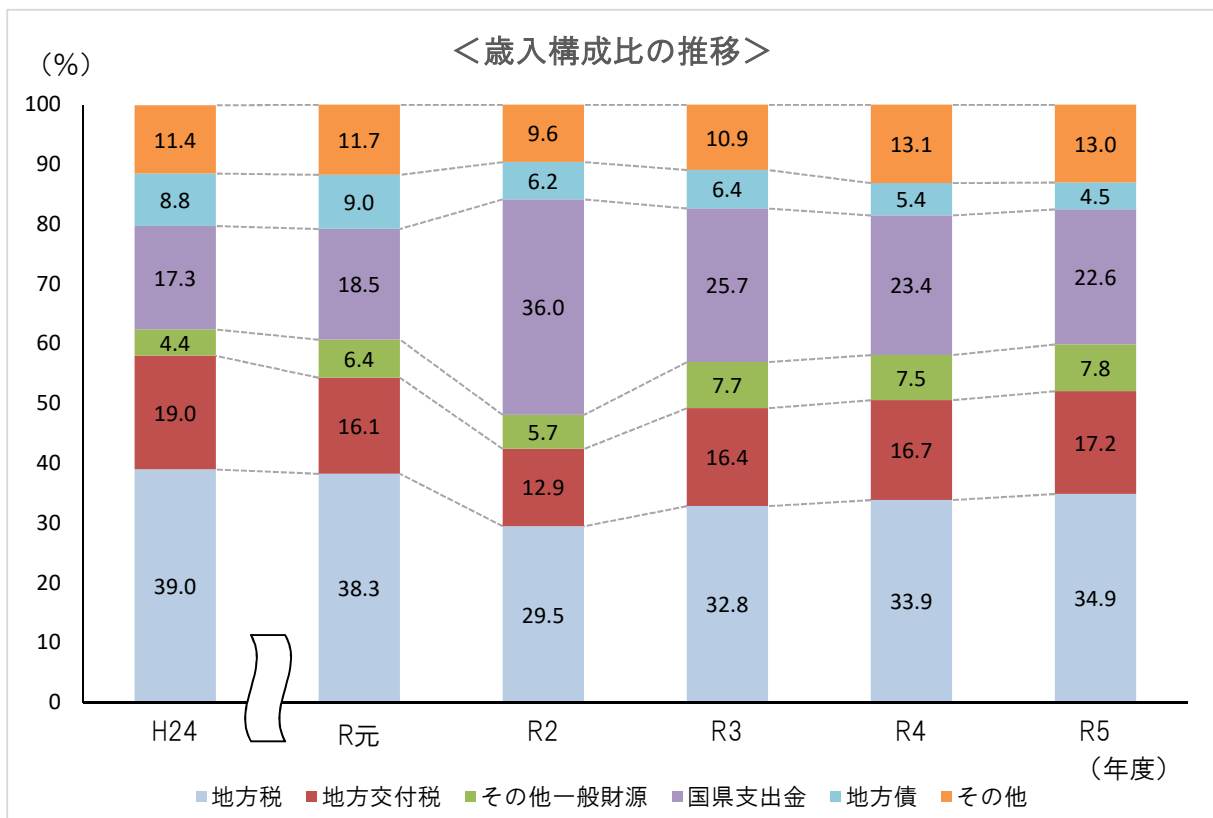
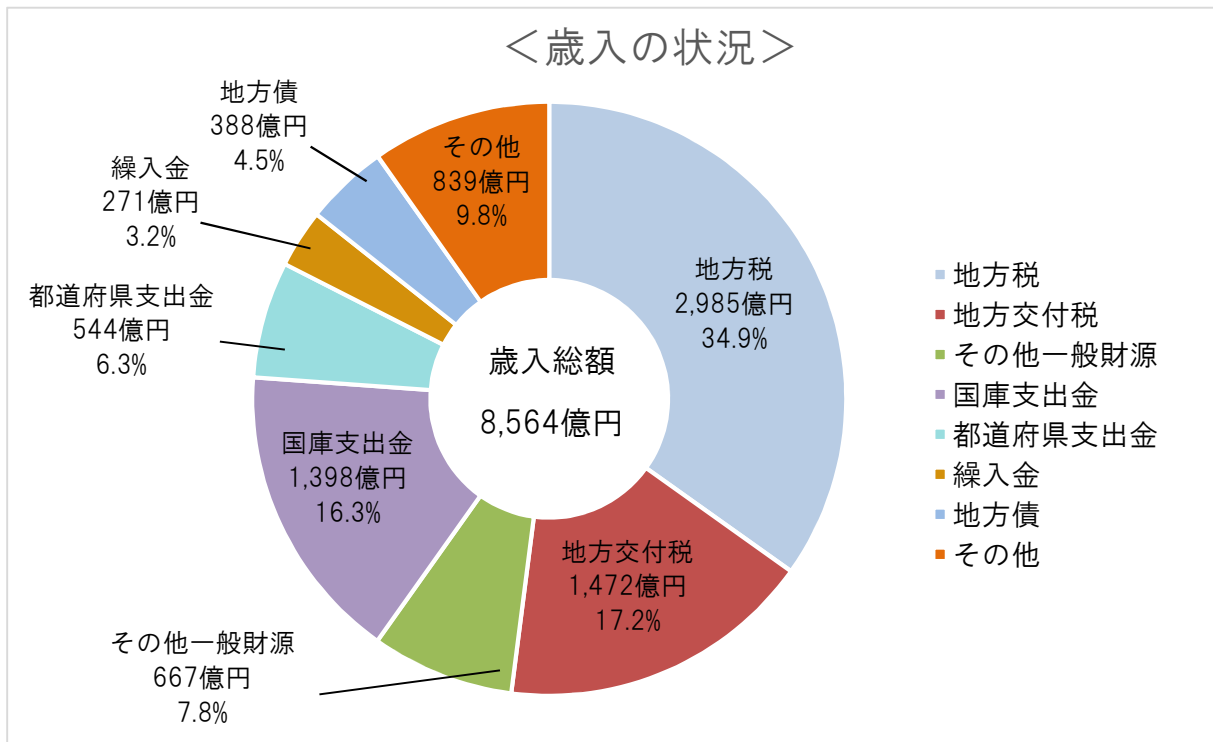
その他のうち、繰越金の減少等により、前年度と比べて13億4,510万円（▲1.6%）減少の838億9,131万円となりました。

<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	298,543	34.9	293,657	33.9	4,886	1.7
うち個人住民税	102,221	11.9	100,416	11.6	1,805	1.8
うち法人住民税	18,891	2.2	18,902	2.2	▲11	▲0.1
うち固定資産税	143,043	16.7	140,290	16.2	2,753	2.0
地方交付税	147,157	17.2	144,942	16.7	2,215	1.5
その他一般財源	66,672	7.8	65,285	7.5	1,387	2.1
国庫支出金	139,828	16.3	150,779	17.4	▲10,950	▲7.3
都道府県支出金	54,353	6.3	52,003	6.0	2,349	4.5
繰入金	27,111	3.2	28,428	3.3	▲1,317	▲4.6
地方債	38,840	4.5	46,824	5.4	▲7,984	▲17.1
うち臨時財政対策債	3,165	0.4	7,507	0.9	▲4,342	▲57.8
その他	83,891	9.8	85,236	9.8	▲1,345	▲1.6
歳入合計	856,396	100.0	867,154	100.0	▲10,758	▲1.2
うち一般財源	512,373	59.8	503,885	58.1	8,488	1.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 扶助費

電力・ガス・食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対する支援に係る費用の増加等により、前年度と比べて123億4,663万円（+7.4%）増加の1,802億416万円となりました。

(2) 公債費

過去に実施した事業に係る償還終了に伴う減少等により、前年度と比べて13億1,522万円（▲1.8%）減少の724億5,031万円となりました。

(3) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費が給食センターの整備完了等に伴い減少したことに加え、単独事業費も小中学校の整備完了等に伴い減少したことにより、前年度と比べて64億4,666万円（▲7.3%）減少の813億1,499万円となりました。

(4) その他

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用の減少等により、前年度と比べて22億1,740万円（▲1.8%）減少の1,237億9,666万円となりました。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者や事業者の支援に係る費用等の減少により、前年度と比べて78億9,237万円（▲7.1%）減少の1,031億2,821万円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立額の減少等により、前年度と比べて25億6,040万円（▲7.5%）減少の316億6,179万円となりました。

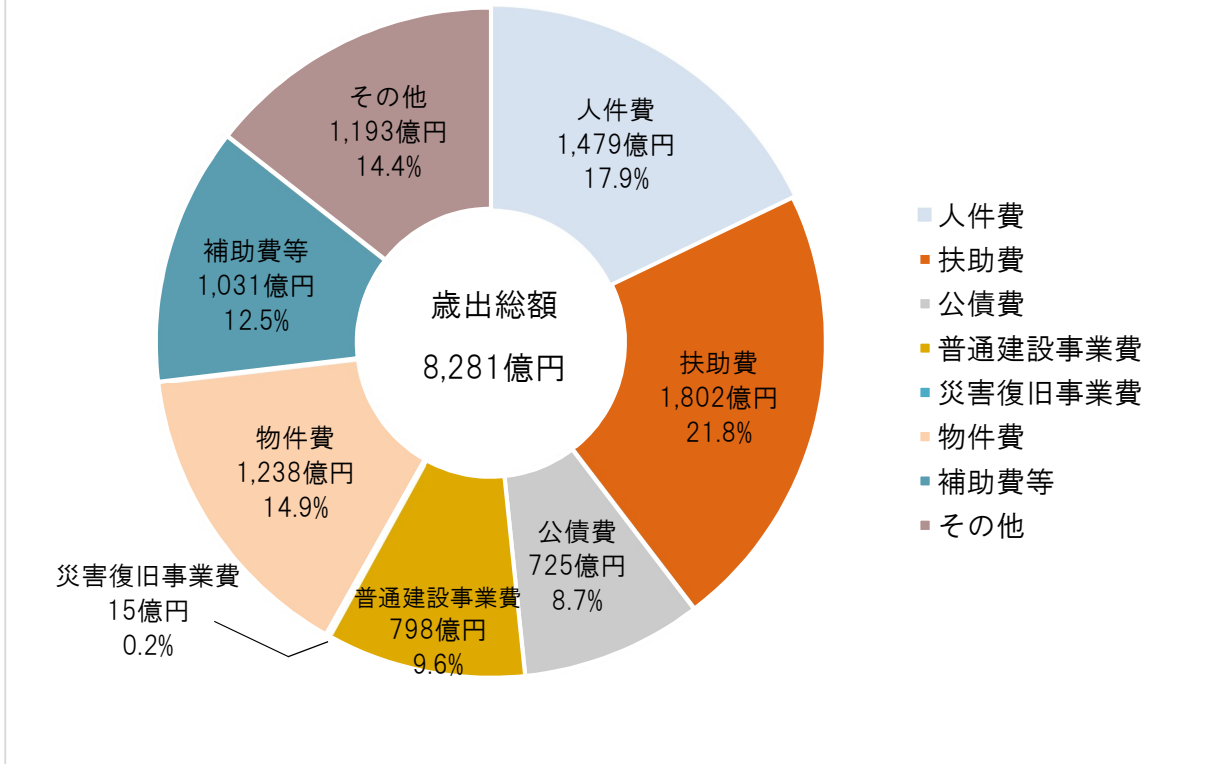
< 歳出決算（性質別）の状況 >

（単位：百万円、%）

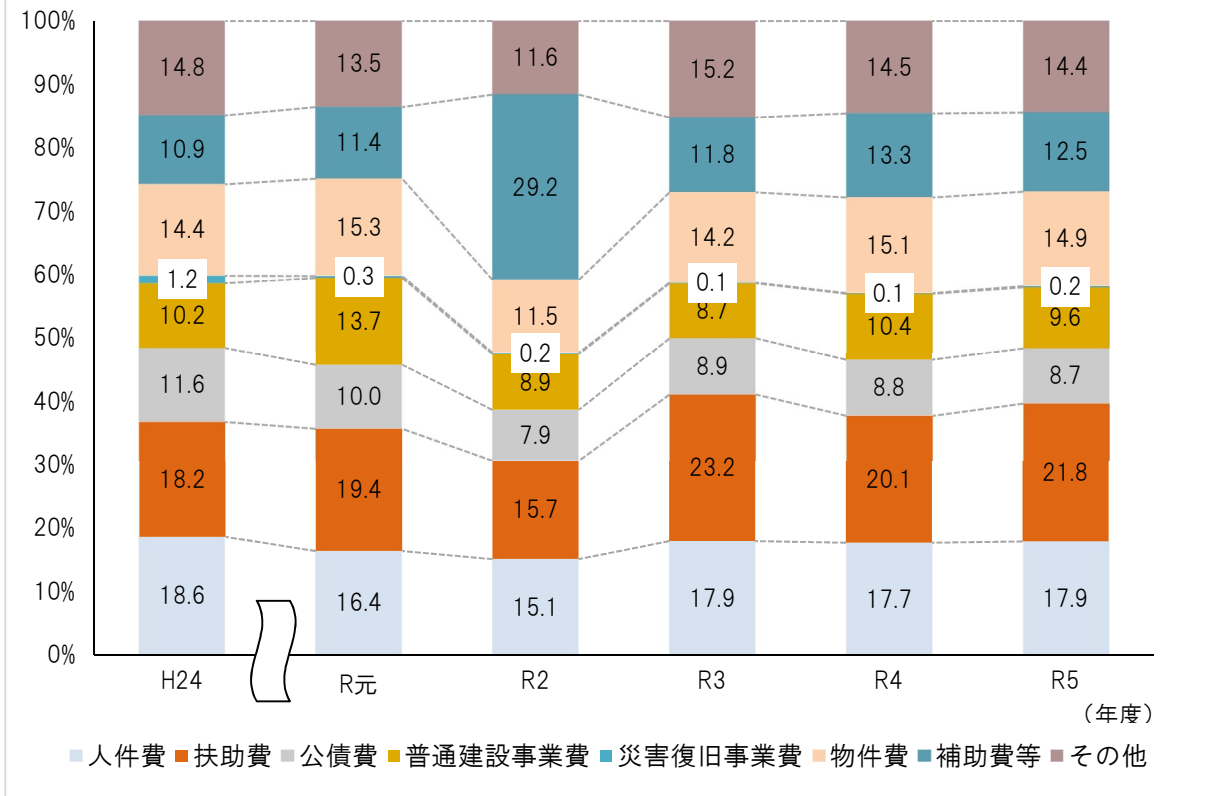
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	400,550	48.4	389,462	46.6	11,089	2.8
人件費	147,896	17.9	147,839	17.7	57	0.0
扶助費	180,204	21.8	167,858	20.1	12,347	7.4
公債費	72,450	8.7	73,766	8.8	▲1,315	▲1.8
投資的経費	81,315	9.8	87,762	10.5	▲6,447	▲7.3
うち普通建設事業費	79,790	9.6	86,948	10.4	▲7,158	▲8.2
うち補助事業費	31,433	3.8	35,143	4.2	▲3,710	▲10.6
うち単独事業費	45,702	5.5	49,844	6.0	▲4,142	▲8.3
うち災害復旧事業費	1,525	0.2	814	0.1	712	87.5
その他の経費	346,239	41.8	358,443	42.9	▲12,204	▲3.4
うち物件費	123,797	14.9	126,014	15.1	▲2,217	▲1.8
うち補助費等	103,128	12.5	111,021	13.3	▲7,892	▲7.1
うち積立金	31,662	3.8	34,222	4.1	▲2,560	▲7.5
うち繰出金	70,420	8.5	69,696	8.3	725	1.0
歳出合計	828,104	100.0	835,666	100.0	▲7,562	▲0.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

<歳出（性質別）の状況>



<歳出（性質別）構成比の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

定年引上げに伴う退職手当や基金積立金の減少等により、前年度と比べて28億7,862万円(▲2.6%)減少の1,093億7,110万円となりました。

(2) 民生費

電力・ガス・食料品などの物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対する支援に係る費用の増加等により、前年度と比べて134億9,213万円(+4.5%)増加の3,139億4,483万円となりました。

(3) 商工費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活者や事業者の支援に係る費用の減少等により、前年度と比べて74億2,660万円(▲29.3%)減少の179億1,558万円となりました。

(4) 土木費

駅周辺整備や道路整備に係る事業費の増加等により、前年度と比べて27億2,296万円(+3.3%)増加の856億7,485万円となりました。

(5) 教育費

給食センターの整備や小中学校の整備完了に伴う事業費の減少等により、前年度と比べて56億5,229万円(▲6.4%)減少の823億8,414万円となりました。

(6) 公債費

過去に実施した事業に係る償還終了に伴う減少等により、前年度と比べて13億1,522万円(▲1.8%)減少の724億5,031万円となりました。

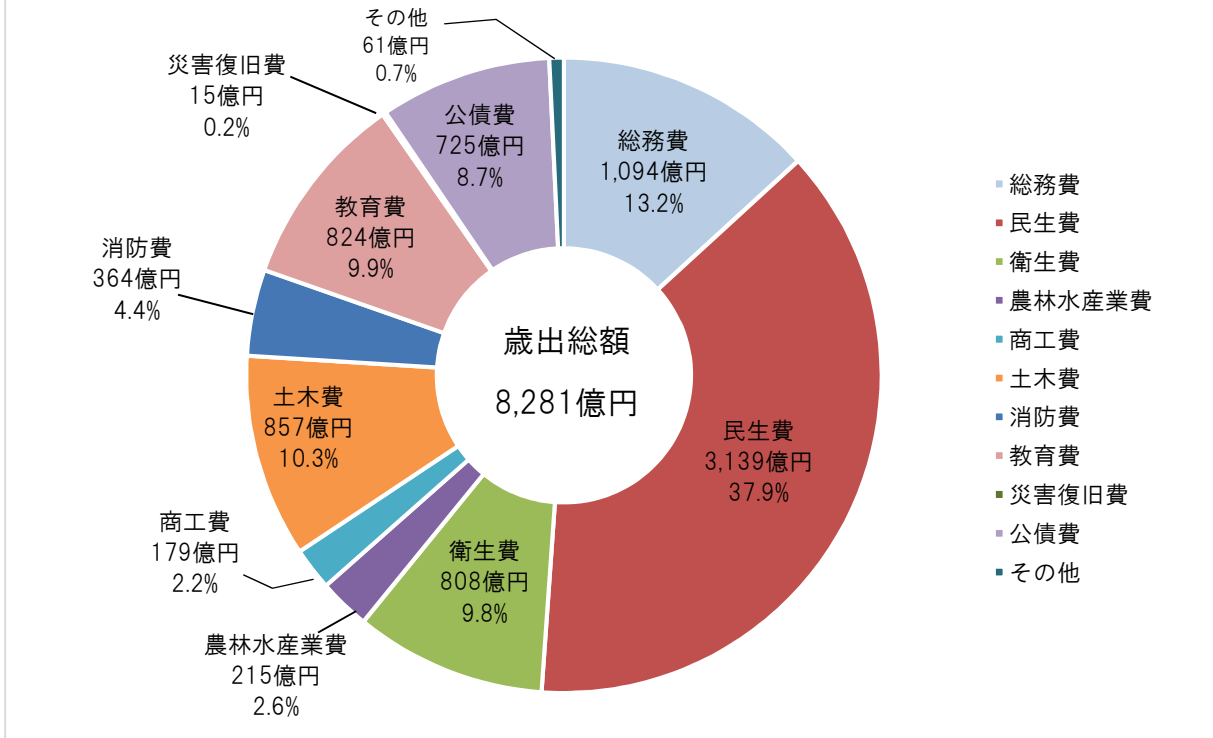
< 歳出決算(目的別)の状況 >

(単位:百万円、%)

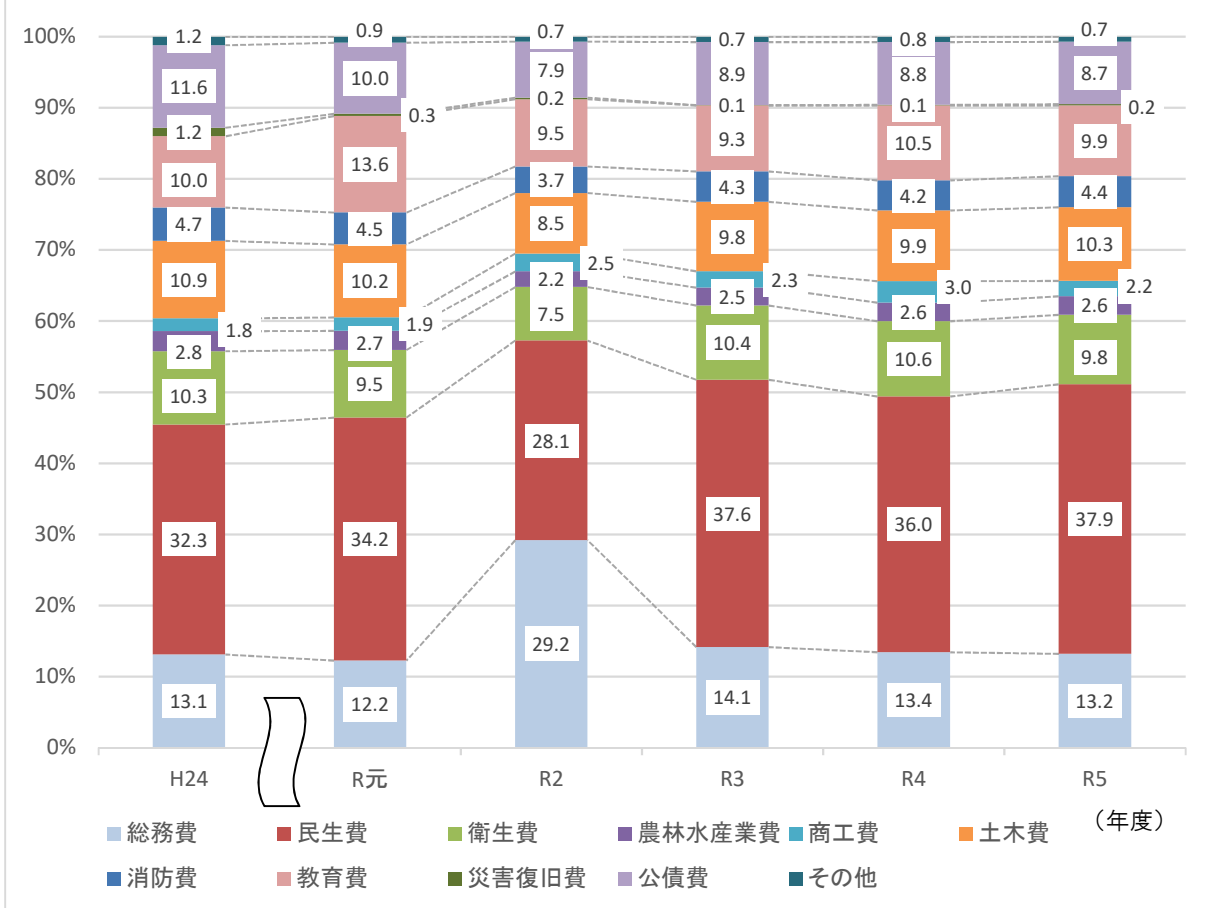
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	109,371	13.2	112,250	13.4	▲2,879	▲2.6
民 生 費	313,945	37.9	300,453	36.0	13,492	4.5
衛 生 費	80,830	9.8	88,326	10.6	▲7,496	▲8.5
農林水産業費	21,542	2.6	22,022	2.6	▲480	▲2.2
商 工 費	17,916	2.2	25,342	3.0	▲7,427	▲29.3
土 木 費	85,675	10.3	82,952	9.9	2,723	3.3
消 防 費	36,381	4.4	35,290	4.2	1,091	3.1
教 育 費	82,384	9.9	88,036	10.5	▲5,652	▲6.4
災 害 復 旧 費	1,525	0.2	814	0.1	712	87.5
公 債 費	72,450	8.7	73,766	8.8	▲1,315	▲1.8
そ の 他	6,085	0.7	6,417	0.8	▲332	▲5.2
歳 出 合 計	828,104	100.0	835,666	100.0	▲7,562	▲0.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

<歳出（目的別）の状況>



<歳出（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を見る経常収支比率については、県平均で90.8%と前年度と比べ1.0ポイント上昇しており、95%を超える団体は6団体と、前年度の4団体から2団体増加しています。

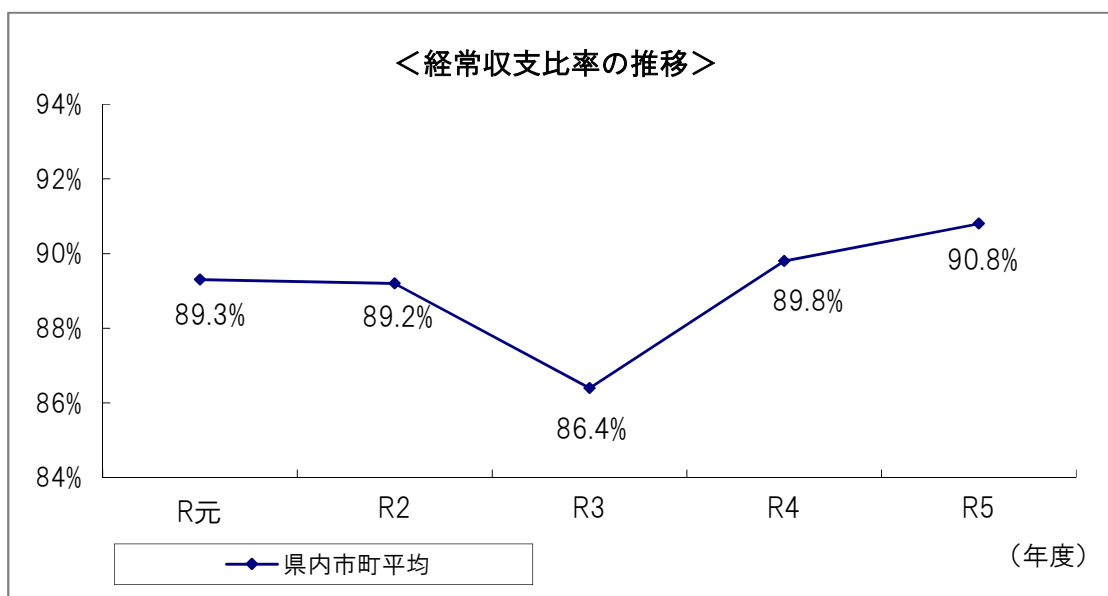
< 経常収支比率の状況 >

区分	経常収支比率	財政力指数
令和5年度	90.8%	0.55
令和4年度	89.8%	0.56
対前年度増減	1.0%	▲0.01

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布 (団体数) >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和5年度 (全団体に占める割合)	—	—	3 (10.3%)	15 (51.7%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)
令和4年度 (全団体に占める割合)	—	—	4 (13.8%)	15 (51.7%)	10 (34.5%)	—



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は6,080億3,012万円で、前年度末より315億4,558万円（▲4.9%）減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,832億340万円で、前年度末より172億64万円（+10.4%）増加となりました。
- 積立金現在高は2,881億3,551万円で、前年度末より89億3,825万円（+3.2%）増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ232億8,319万円（▲4.4%）減少の5,030億9,800万円となりました。

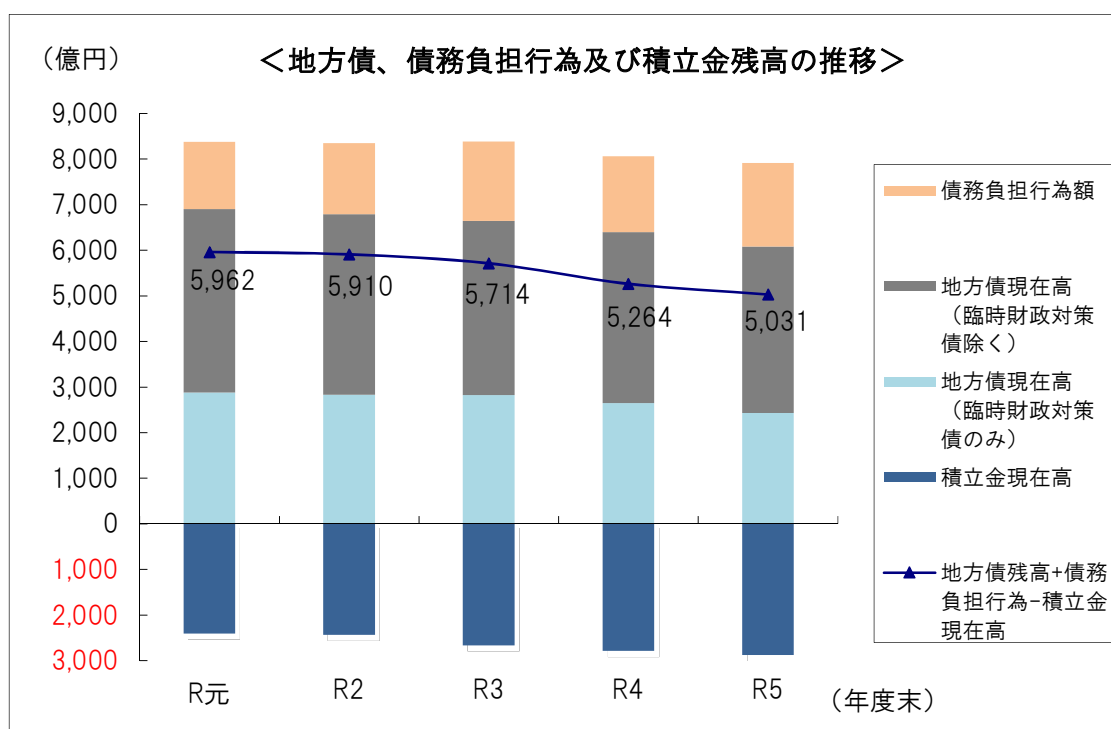
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円,%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方債現在高 A	608,030	639,576	▲31,546	▲4.9
うち臨時財政対策債	242,580	264,468	▲21,887	▲8.3
債務負担行為額 B	183,203	166,003	17,201	10.4
積立金現在高 C	288,136	279,197	8,938	3.2
うち財政調整基金	131,843	127,845	3,998	3.1
うち減債基金	24,493	24,172	321	1.3
うちその他特定目的基金	131,799	127,180	4,619	3.6
A + B - C	503,098	526,381	▲23,283	▲4.4
標準財政規模	484,166	473,984	10,182	2.1
対標準財政規模	(103.9%)	(111.1%)	-	-

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある団体はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある団体はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

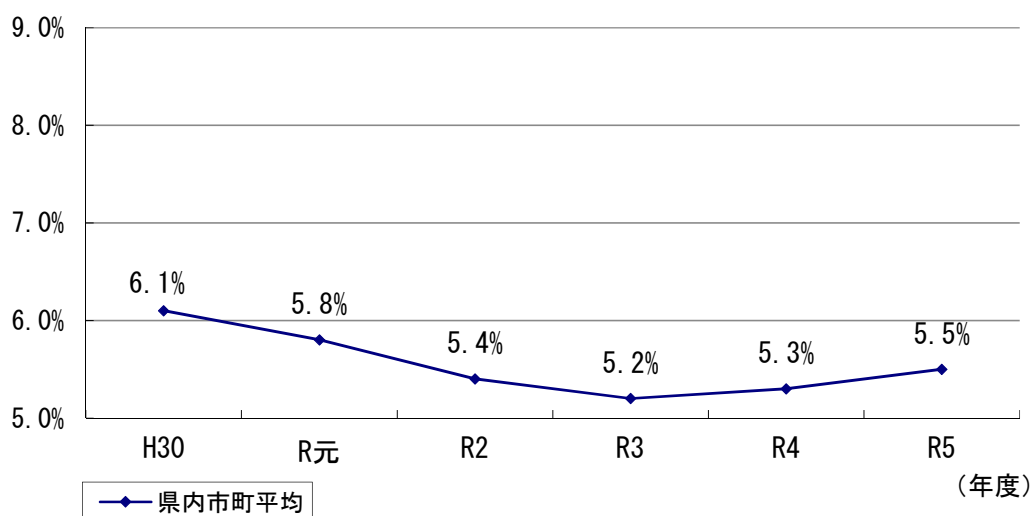
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、県内市町の平均は、5.5%で、前年度から0.2ポイント増加しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



○将来負担比率

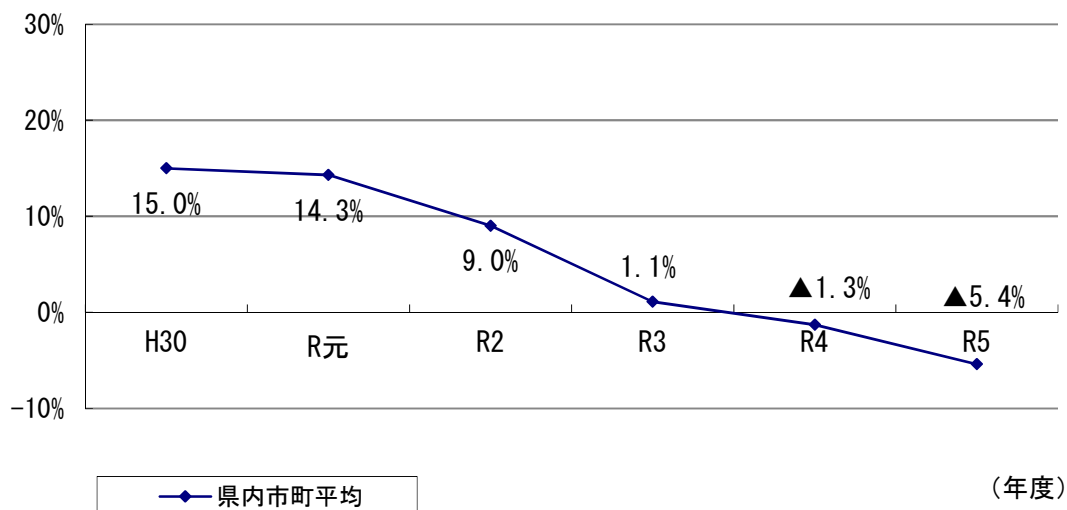
早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、県内市町の平均は、▲5.4%で、前年度から4.1ポイント改善しました。

※算出結果がマイナスとなる場合、本来将来負担比率は算定されませんが、参考値として記載しています。

【基準】
・早期健全化基準 350%

＜将来負担比率の推移＞



【 資金不足比率の状況 】

経営健全化基準以上の公営企業会計は1会計となっています。（前年度決算はなし）

※公共浄化槽事業特別会計（南伊勢町）：26.6%

なお、上記を除き資金不足額がある公営企業会計はありません。

【基準】
・経営健全化基準 20%